

「半島女子勤労挺身隊」について

高崎宗司

はじめに

1 問題提起

「従軍慰安婦」問題の波紋が広がり始めた1991年当時、日本では、「朝鮮人従軍慰安婦」は「女子挺身隊」という名によって強制連行された、と広く信じられていた。新聞記者や野党議員等が次のように書いたり、話したりしていたからである。

「日中戦争や第二次大戦の際、『女子挺(てい)身隊』の名で戦場に連行され、日本軍人相手に売春行為を強いられた『朝鮮人従軍慰安婦』のうち、一人がソウル市内に生存していることがわかり、『韓国挺身隊問題対策協議会』(尹貞玉・共同代表、十六団体約三十万人)が聞き取り作業を始めた」(『朝日新聞』8月11日付け。金英達編『朝鮮人従軍慰安婦・女子挺身隊資料集』神戸学生青年センター出版部、1992年、40頁。以下、書名・論文名、発行年は論文末の参考文献に譲り、「金英達、40」のように略す。なお、同一人物に複数の著書・論文がある場合はa、bなどと区別する)

「二十万人もの若い朝鮮人女性たちが『女子挺身隊』として動員された。軍需工場などへの勤労動員だけでなく、その中の八万人近くが『従軍慰安婦』にされたと推定されている」(伊藤a、220)

「政府が関与し軍がかかわって、女子挺身隊という名前によって朝鮮の女性を従軍慰安婦として強制的に南方の方に連行したということは、私は間違いない事実だというふうに思います」(本岡

昭次の発言。『第百二十回国会参議院予算委員会会議録第十三号』、29)

これらが依拠したのは、おそらく1973年に発表された千田夏光『従軍慰安婦 “声なき女”八万人の告発』であろう。そこには、「『挺身隊』という名のもとに彼女らは集められたのである。(中略)総計二十万人(韓国側の推計)が集められたうち『慰安婦』にされたのは『五万人ないし七万人』とされている」(106)と書かれている。

ところが、この論拠について調べた金英達によると、千田は、『ソウル新聞』1970年8月14日付けの記事「1943年から45年まで、挺身隊に動員された韓・日の2つの国の女性は、全部でおおよそ20万。そのうち韓国の女性は、5～7万名と推算されている」を誤読したようだ(金英達b、13～18)。そして、韓国の記者が「5～7万名と推算」した根拠は不明である。

こうした事態は韓国でも同様であった。1992年1月、宮沢首相の訪韓を前にして、永福国民学校(旧・芳山国民学校)の学籍簿に5人の生徒と1人の卒業生が「富山不二越挺身隊員トシテ出発」したことや、「二ヶ年挺身スルコトニナツテキル」ことなどが記録されていたことが新聞で公表された。韓国の新聞が日本側に、国民学校の生徒が挺身隊に動員された、という新しい問題を突きつけたのである。

そのとき、たとえば『東亜日報』は1月16日付けの記事で、「大部分が12、13歳前後であった彼

女ら若い生徒たちは勤労挺身隊に、15歳以上の未婚の少女たちは従軍慰安婦として連行されていた。また、勤労挺身隊として連行されていた幼い少女たちの一部はその後従軍慰安婦として再度差し出された」と書いたのである（朝鮮問題研究所、21）。

そして、1月17日には、全羅北道女子勤労挺身隊の帰国時の写真を動員時の写真と間違えて掲載したうえで、「悲劇的運命も知らないまま（中略）微笑して記念写真をとっている」とのキャプションを付けている（同上、7）。

また、国史編纂委員会史料調査委員会委員の李炫石も、同年6月に開かれた「国史編纂委員会史料調査委員会発表会」で、学籍簿の調査をとおしてわかった女子勤労挺身隊の実態について発表したが、調査結果から飛躍して、「動員された者の大部分を日本本土あるいは占領下の軍部隊慰安所の慰安婦にしたのである」（51）「名古屋に動員された者は慰安所に配属された可能性が濃い」（61）などと述べたのである。

韓国の記者や李炫石が依拠したのは、あるいは1975年に発表された金大商『日帝下強制人力収奪史』「第4章 女子勤労挺身隊」の「数万名に達する朝鮮女性が欺瞞的あるいは強制的方法によって動員され、軍需工場や前方の作業場に投入された。そして、こうした女性のなかの相当数が日本軍の『慰安婦』として犠牲にされた」（115）という記述であったかもしれない。

1994年になって、余舜珠が「日帝末期朝鮮人女子勤労挺身隊に関する実態研究」で、「軍慰安婦を女子勤労挺身隊という名で動員したかどうかはもっと確認する必要があると思う」と書いた（3）。しかし、同論文が修士論文であり、活字にならなかったこともあって、この問題提起は、韓国ではいまだに重視されていない。

その結果、韓国の歴史家・姜万吉は、従軍慰安

婦問題を研究し取り扱っている団体の名が韓国挺身隊研究会・韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）であることを指摘し、「その動員対象になり、後日、大学教授になった知識人までもが『従軍慰安婦』を女子挺身隊と認識していたという事実」を重くみて（13）「日本帝国主義国家権力が強制的に動員した女子勤労挺身隊員を集団的に『軍慰安婦』に充当したことはなかったか」と問題提起しているのである（35）。

また、韓国挺身隊研究会の会長であり社会学者でもある鄭鎮星は、審査委員として前述の余舜珠論文を読んでしたが、女子勤労挺身隊制度が「慰安婦連行の道具」になったとし、朴ス二（仮名）・金ウンジン（仮名）らの例をあげて、「勤労挺身隊への動員が軍慰安所に直結していたとの証言は（中略）非常に衝撃的なものである」と書いている（9～10）。

こうした姜や鄭の主張、すなわち、「女子勤労挺身隊員を集団的に『軍慰安婦』に充当したことはなかったか」「勤労挺身隊への動員が軍慰安所に直結していた」かどうか、この問題を検討することが本論文の第1の目的である。

ところで、富山県の不二越鋼材工業株式会社（現在の株式会社不二越。以下、ともに「不二越」と略す）の朝鮮人の元挺身隊隊員らが、1992年4月と9月に日本政府と不二越を相手取り、謝罪と補償を求めて提訴し、12月には三菱重工名古屋航空機製作所（以下、「三菱名航」と略す）道徳工場の元挺身隊隊員らが三菱重工を相手取って提訴するなどしているにもかかわらず、朝鮮人女子勤労挺身隊（当時は「半島女子勤労挺身隊」と呼ばれた。以下、「挺身隊」と略すこともある）については実態がほとんど知られていない。そしてたとえば、根拠を欠いたまま、「日本の軍需工場などに動員された朝鮮女子挺身隊は、ざっと二十万人」（朝日新聞社、120）というようなことが言わ

れている。

このように基礎的な事実さえよくわかっていない「半島女子勤労挺身隊」についての基本的な史実をできるかぎり明らかにすることが本論文の第2の目的である。

2 研究論文と資料

「半島女子勤労挺身隊」について簡単なながらもはじめて書かれたのは、1975年に発表された金大商『日帝下強制人力収奪史』第4章「女子勤労挺身隊」であろう。それから15年後の1990年に発表された論文に、洪祥進「朝鮮の青年・少女を挺身隊に」と樋口雄一「朝鮮人少女の日本への強制連行について 実体〔実態の誤り〕調査のための覚え書き」がある。前者は三菱重工業第11製作所大門工場・福野工場（ともに富山県）に挺身隊が動員されたことをはじめて明らかにしたものであり、後者は朝鮮総督府の機関紙『毎日新報』などを使って、荒けずりながらもはじめて挺身隊の全体像を描こうとしたものである。翌年には高橋信「旧三菱重工業名古屋航空機製作所道徳工場」が発表されている。

「慰安婦」が外交問題となり、宮沢首相が訪韓した1992年1月、挺身隊問題もまた脚光を浴びることになった。そして、同年4月、元挺身隊隊員による訴訟が提起されたことは前述のとおりである。それにあわせて、日韓の新聞などが挺身隊体験者の聞き書きを紹介したが、それらの一部は、1992年に発行された朝鮮問題研究所編『明らかになった女子挺身隊の実相』、金英達編『朝鮮人従軍慰安婦・女子挺身隊資料集』などに収録されている。また、同年には、残っていた学籍簿を調べてまとめた李炫石「光州直轄市・全南地域の挺身隊出挺身実相」と、挺身隊の元隊員・元引率者などの証言をまとめた伊藤孝司編著『〈証言〉従軍慰安婦・女子勤労挺身隊』が発表された。いずれも

貴重な調査・聞き書きである。

こうした中で、1994年に梨花女子大学大学院に修士論文として提出された余舜珠「日帝末期朝鮮人女子勤労挺身隊に関する研究」ははじめての本格的な研究であった。『毎日新報』などの文献だけでなく、31名の元挺身隊隊員の聞き書きを資料として、挺身隊成立の背景、挺身隊の動員と実態を明らかにした、いまのところ、もっともまとまった研究の成果である。

その後、1994年に、元挺身隊隊員の証言などをまとめた金文淑『天皇の免罪符』が、1995年に「戦後責任を問う『閔釜裁判』を支援する会」編『強制動員された朝鮮の少女達』が発行された。また、研究論文として、1996年に埴野謙二・藤岡彰弘「不二越・『一〇〇年訴訟』にむきあう＜私・たち＞をつくりだすことへ 対不二越訴訟の判決を迎えるにあたって」や、小池善之「戦時下朝鮮人女性の労務動員 東京麻糸紡績沼津工場の朝鮮人女子挺身隊を手がかりとして」などが発表された。

本論文では、これらの先行研究と資料を踏まえ、韓国の地方紙や「崔孝順インタビュー - 」などの新しい資料を使って、朝鮮のどこから、どのくらいの少女たちが日本の工場に挺身隊として動員されたかを中心に述べることにする。そして、先の姜万吉や鄭鎮星らの問題提起を元「慰安婦」(「慰安婦」にされかかった人を含む)の証言に即して検討する。

なお、挺身隊成立の背景としての労働力の戦時動員政策や、挺身隊の劣悪な生活条件・労働条件などについては、これまでの研究で相当程度明らかにされているので、それらに譲り、ここでは簡単に述べるにとどめる。

文字資料が極端に少ないので、証言に寄りかかりすぎる点があることをあらかじめお断りする。

「半島女子勤労挺身隊」の結成

1 女子戦時動員のはじまり

日本（当時の「内地」）において労働力の戦時動員が本格的にはじまったのは、日中戦争開始から1年もたたない1938年4月、国家総動員法が公布されてからである。動員は成人男子に始まり、1939年には早くも女・子供や朝鮮人の動員が計画されるようになった。同年7月に閣議決定された「昭和十四年度労務動員実施計画綱領」は、労働力の「給源」として、「女子無業者」「昭和十四年三月新規小学校卒業者」「移住朝鮮人」などをあげている（石川 a、324～25）。

そして、1941年9月の閣議では、「昭和十六年度労務動員実施計画二関スル件」を決定し、改めて「女子ニ付テハ男子労働者ノ代替トシテ未婚女子ヲ主タル対象トシ之ガ動員ヲ強化ス」と定められた（石川 a、816）。また、同年11月には、国民勤労報国協力令が公布され、14歳から25歳までの女子は、1年間に30日以内で勤労への参加を「協力」させられることになった（石川 b、401～02）。さらに、12月、太平洋戦争が始まると、国民徴用令が実施された。女子への実施は見送られたが、それは時間の問題にすぎなかった。戦局の悪化と労働力事情の悪化は、それまで以上に女・子供の動員を要求するようになったのである。

ここで、1942年5月当時の朝鮮における教育統計を見ておくと、国民学校で約186万名、中学校で約4万名、高等女学校で約3万名などが学んでおり、国民学校就学率は約55%で、義務教育は実施されていない（京城日報社、435～36）。

1943年1月15日付けの朝鮮総督府機関紙『毎日新報』には「校門を出た少年少女、決戦の増産場へ、職業紹介所で国民学校卒業児童を配定」、2月14日夕刊には「進学より就職戦線に、澆刺たる新たな働き手の群像、京畿道内八千中等卒業生の

動向」などの記事が見える。後者は、道内20の中等学校別に卒業生数、就職者数、進学者数、家事其他の数を示したもので、進学・家事従事を非難し就職を勧める意図が透けて見える記事である。5月20日付けでは、「戦力増強と最近の勤労対策（下）強権発動よりも忠誠心に期待」と題して、「本年度国民動員計画に見えるひとつの特色は、男子の就業制限禁止にともなう女子代替、高等女学校卒業者などの就業の指導勸奨である」とはっきり書いている。

1943年6月、国民勤労報国協力令が改正され、勤労報国隊を常時組織化し、勤労奉仕は1年につき30日以内を60日以内にと改正された。また、「無職の未婚女子」に対しては3か月ないし6か月程度の勤労奉仕を要求することになった（『毎日新報』6月4日。以下「毎6・4」のように略す）。女子の動員が強化されたのである。

翌7月、厚生省や大政翼賛会中央協力会議において、女子も徴用すべしとの意見がおこった。しかし、「わが国家制度の特質にかんがみ」実現にはいたらなかった（法政大学大原社会問題研究所、58）。「勤労挺身」よりも「軍神の母」となることが優先されたのであろう。『朝日新聞』（大阪）10月26日の社説は、「我国婦人に軍国の要請するものは何よりもまづ良妻賢母たれ、さうして貴き軍神の母たれといふにある。この第一義的挺身を忘れていはば婦人としては第二義的な勤労挺身のみを唯一無二の途と考ふるものは、真に今日の国家的要請を悟らぬものである」（明治大正昭和新聞研究会、573）と主張している。

2 女子勤労挺身隊の結成と出動

1943年9月13日、次官会議は「女子勤労動員ノ促進ニ関スル件」を決定した。「一四歳以上の未婚者等の女子を動員の対象とし」、「市町村長、町内会、婦人団体等の協力により女子勤労挺身隊を

自主的に結成させ」、「航空機関係工場、政府作業ママ庁、および公務員の徴用、男子就業の制限禁止により女子の補充を要するものに優先充足することとし」たのである（労働省、1122）。これは「従来の勤労報国隊と異なって、さしあたり一年ないし二年の長期にわたり、新規女学校卒業者は同窓会単位により、その他一四歳以上の未婚者は部落会・婦人会単位により、団体として軍需工場などに出動させる制度」（大原社会問題研究所、16）である。徴用＝強制によらずに、「女子勤労挺身隊」の名で、「自主的」な女子の動員の促進・強化を図ろうとしたのである。

そして、同月21日の閣議では、「国内態勢強化方策」を決定し、「国力を挙げて軍需生産の急増強化をはかり特に航空戦力の躍進的拡充をはかる」ことなどを目標と定めた（近藤、18～19）

10月6日、厚生省は地方長官宛に通牒を発し、挺身隊について、「これは大体一年以上出動するもので今後無業の一般女子はなるべく挺身隊に出動することを要請」させることにした（明治大正昭和新聞研究会、779）。

東京で最初に女子勤労挺身隊が結成されたのは10月中旬、女子学習院同窓生のそれで、常盤会勤労挺身隊と呼ばれた。11月はじめには厚生省などに出動することになっていた（斉藤、44～45）。また、工場管理研究所の調査によれば、東京で最初に動員された（日付不明）のは山脇高女の卒業生挺身隊であり、大阪で最初に挺身隊が動員されたのは1943年11月30日であった（44～45）。なお、斉藤勉によると、山脇高女の卒業生挺身隊の小西六への入社は11月25日である（65）。

朝鮮では、10月に入って、『毎日新報』が「有閑女子積極動員」（8日夕刊）「女子労力も積極活用」（9日）などの見出しをもつ記事を掲載するようになった。

朝鮮における女子勤労挺身隊も、当初は女学校

の同窓会を基礎として組織することが考えられたようである。『毎日新報』10月15日夕刊を見ると、「女学校出身者たちを動員、京畿道で万全の対策を講究中」という記事があり、専門学校・高等女学校・実業学校あわせて21校の卒業生総数、就職者数、進学者数、結婚者数、家事従事者数が発表されている。そして、1940～42年までの卒業生総数の43.6%にあたる3252名が家事従事者であること、43年度は37.1%にあたる932名がそうであること、それを「実業方面に動員すること」が考えられていることが書かれている。

11月24日、厚生省は「女子については学校単位で女子勤労挺身隊を結成させ、供出させる」と発表した。26日と27日の『毎日新報』もそれを報道している。また、朝鮮総督府は、1944年から「女子モ決戦態勢デ 増産戦士トシテ 工場デ働カセル」方針を決定し、京城府は、12月14日までに労務課を新設して、その準備にかかった（毎12・14、日本語欄）。

1944年1月17日、京城府郊外の龍山で「女子挺身隊」あるいは「特別女子青年挺身隊」が結成された。満16歳以上の料理屋などの雇女152人を「イザトイフトキニハ ミヨ ナゲダシテハタラケルヤウニ シツケルタメ」であった（『京城日報』1月18日。毎1・25、日本語欄）。しかし、この挺身隊はいわゆる勤労挺身隊ではなかったようである。

「女子中等学校の同窓会や女子青年団で編成された女子挺身隊」は2月末までに日本全国で16万人余りに上った。また、「女子中等学校新規卒業生」で編成された女子挺身隊16万人余りは、4月早々から出動し始めていた（斉藤、174～75）。

3月18日、閣議は、「女子挺身隊制度強化方策要綱」を決定した。学校長や女子青年団長あるいは婦人会長らをとおした「強力な命令で」、女子勤労挺身隊の「結成を強化」することを再確認し

ている（毎3・20）。また、挺身隊員に対しては「必要に応じ挺身隊組織により必要業務に協力すべきことを命じ得ることとした」（労働省、1123）のである。

朝鮮では、3月20日から2か月間の予定で「平壤女子勤労挺身隊」が兵器増産のため、「 廠」（原文のまま）に出勤した。それは「朝鮮では初めて」のことであった。4月4日からは第2隊も出勤した（毎4・19）。名前は女子勤労挺身隊となっているが、期間の短いことにおいて、これは本来の女子勤労挺身隊とは言えない。試行的に実施されたのかもしれない。

ところで、元挺身隊員の中には、「朝鮮では初めて」とされていた「平壤女子勤労挺身隊」の出勤（1944年3月）以前に「挺身隊」として出勤した、と証言している者がいる。たとえば、1943年2月に東京麻糸紡績沼津工場（以下、「東麻」と略す）に動員されたという褓甲先や、同年6月に不二越に入社したと証言している崔福年（戸籍に崔鳳女と誤記されていたため、日本では当初崔鳳女と紹介された）である。彼女らの証言について検討した小池善之は、褓甲先は「官斡旋」に、崔福年は「募集」に応じたのではないかと推測している（125）。また、訴訟を提起している崔福年の弁護団は、その訴状の中で、崔福年は、「毎月三〇円位の給料が貰えるし、女学校まで行かせるとの約束」を信じて不二越の「募集」に応じたと書いている（強制連行労働者等に対する賃金等請求事件弁護団、6）。

しかし、『朝鮮総督府帝国議会説明資料』第10巻（第86回、1944年12月）に「国民学校卒業生二付テ八前年来内地航空機工場二送出セン勤労報国隊員ノ成績概ネ良好ナルニ鑑ミ女子ノ勤労強化策ヲ考慮中ナリ」（217）と書かれていることや、『富山県警察史』下巻に、1943年7月に「県では（中略）町内会報国隊・学校報国隊・女子報国

隊・組合報国隊・半島報国隊などに常時出勤体制を要請」（229）などとあるのを見れば、むしろ「女子報国隊」として出勤し、そのまま「女子勤労挺身隊」に横滑りした可能性がある。

なお、崔福年によると、不二越の職員が2人、2～3か月の間、学校に滞在して説得した結果、仁川の永化国民学校からは8名、仁川全部では50名が1943年6月に、不二越へ行った、京城から行った人もいた、1945年7月20日、朝鮮の沙里院に移動した、月給はもらわなかった、ということである（鄭惠瓊）。

3 挺身隊のがれ

1944年4月22日付けの『京城日報』に「街は早婚組の氾濫」と題する記事が載っている。東大門署管内の結婚状況をのぞくと、「去年の今頃までの結婚年齢は男は廿二、三才から廿五、六才で、女は十九才から廿一、二才までが殆ど大部分であつたが今年一月以来は結婚年齢が男女ともに低下し男は十八、九才から廿二、三才の者が多く女は甚だしいのは十五、六才の者もあり大半は十七、八才から廿才までといふ現状である」（中谷・河内、30から重引）。挺身隊のがれの結婚ではないかと考えられる。

1月28日の『毎日新報』は、女子中等学校18校の卒業生2588名中、就職を望む者が1107名、上の学校へ進む者が831名、家庭に入る者が650名であることを紹介しながら、「女子の就職が断然多くなる」と書いている。就職も挺身隊のがれの一つの方法であつたと思われる。

おそらくこうした状況を踏まえて、1944年1月23日、東条英機首相は議会で「余裕のある女性の勤労逃れは許せない」と発言し、挺身隊制度強化の必要性を協調した（佐藤、252）。『写真週報』2月23日号は、「今議会でも東条総理は『女子の徴用は行はない』と言明された。その信頼と親心

にあなた方は背いてはならない」と述べている(16)。

日本への動員

1 東麻沼津

「半島女子勤労挺身隊」が最初に朝鮮(当時は「半島」と呼ばれた)から日本(当時は「内地」と呼ばれた)に出動したのは、1944年4月のことである。出動したのは慶尚南道隊(道単位の隊は「中隊」と呼ばれることもあった)の約100名で、出動先は静岡県にあった東麻沼津工場である(戦後責任を問う「釜関裁判」を支援する会b、16~18)。

釜山の有楽国民学校6年生、李英善・姜容珠・鄭水蓮らは、担任教師が「給料もよいし勉強させてもらえる」などというので、親の反対をおしきって挺身隊に応募した(同上)。同校の学籍簿には、1944年に13名が、1945年に3名が挺身隊として出動したことが記録されている(『忠清日報』1992年1月16日付け)。

昌原郡の上南国民学校を卒業したばかりの趙甲順(「いのうえ」によれば裴甲順)は、「書記二人と日本刀を携帯した巡査が来て(中略)脅迫したため」挺身隊に入隊した(沼津女子勤労挺身隊訴訟弁護団、2)。

鎮海の慶和国民学校を卒業し、青年隊に参加していた禹貞順は、1944年3月ごろ、邑事務所の職員に「勉強もさせてやる」と「勧誘」された(同上、3)。

釜山・昌原・鎮海・密陽・金海から釜山にある慶尚南道の道庁に集合した隊員たちは、道知事の訓示を聞いて釜山を出発したという(同上、3)。

余舜珠は『朝鮮日報』1992年1月16日付けなどの記事によって、学籍簿調査の結果、1945年3月に、慶尚南道釜山の影島国民学校から1名、ナンミン国民学校(旧・有楽国民学校)から17名、慶

尚北道大邱から9名、忠清北道から6名、京畿道仁川から2名、計35名が沼津に動員されたことが判明したと書いている(61)。しかし、これは誤報にもとづく誤解で、この中で実際に「沼津工場」に行ったことが確認されたのは、影島国民学校からの1名「花村英子」だけである(『釜山日報』1992年1月15日付けなど、その当時の各紙を見れば、それらの数字は、学籍簿調査によって判明したその時点での挺身隊隊員の総数である)。

1945年7月に東麻沼津工場が空襲で焼失すると、「半島女子勤労挺身隊」ら334人は、駿東郡小山町の富士紡小山工場へと移動させられた。こうした記録から推測して、竹内康人は、東麻沼津工場に出動した「半島女子勤労挺身隊」の総数は300人をこえると推測している(172~73)。

2 不二越

富山県にある不二越への第1陣として、大邱と浦項から集められた約70~100名の慶尚北道隊が工場に着いたのは、1944年5月9日のことであった(余、57、90。余は出典として「毎10・28」を挙げているが、それを確認しようとしたところ、そうした記事は掲載されていなかった)。大邱の達城国民学校を卒業したばかりの朴小得は、母校で開かれた説明会で、「5時まで働いて、夜間中学に通うことができる」と説明されたので不二越へ行った。着いてみると、「いつもひもじい思いをし」「一円ももらっていないし、家からの仕送りも貯金させられたまま」で、「手の指がとぶ事故」にもあったという(戦後責任を問う「関釜裁判」を支援する会b、8~10)。

また、大邱の海星国民学校とヒド国民学校に、「不二越鋼材株式会社と不二越鋳物工場に行った」と記録されている学籍簿が残っている(『慶北日報』1992年1月17日付け)が、いつのことかはわからない。

なお、第2陣として行った人達によると、彼女たちが不二越に着いたときには、「すでに朝鮮人の娘たちが約二〇〇人いた」という（戦後責任を問う・関釜裁判を支援する会、77）。1943年に動員された仁川の報国隊や先月到着していた慶尚北道隊の人々のことを指すのかもしれない。

6月8日に第2陣である慶尚南道隊が工場にしている（『新東亜』編集室、200）。馬山・晋州からそれぞれ約50名、合わせて約100名であった。朴順福によると、慶尚北道大邱で集められた50名もいっしょであったという（戦後責任を問う「関釜裁判」を支援する会b、14～15）。また、柳賛伊によると、京畿道隊・仁川隊もいっしょだったという（戦後責任を問う・関釜裁判を支援する会、76）が、京畿道隊と仁川隊の出勤は、後述するように、翌月のことである。

馬山で雑貨屋の手伝いと家事をしていた柳賛伊は、「面事務所（村役場のこと 原注）の役人」の「愛国するために」という「話に乗せられ」、馬山出身の50余名とともに不二越に行った（同上、11～13）。同じ馬山出身のユ・ジニは今もそのころに歌った、「富山くるときや うれしかった一夜すごせば 悲しさよ・・・」などの歌を忘れないでいる（金文淑、194～95）。

晋州の吉野国民学校の5年生であった朴順福は、1944年春、担任の先生から「待遇も良いし学校に行くこともできる」といいながら「指名」され、3人の同窓生を含む晋州出身の約50名とともに不二越へ行った。そして、「ひもじさ」に耐えながら「旋盤で一日六千個の鋼材を削る激しい労働」に従事した。その後、「ほとんど毎日起こる空襲の恐怖が重なって、精神的に異常を来たした」（同上、13～14）。

第3陣として7月6日に京畿道隊が到着している。

京城府での募集は、まず『毎日新報』6月4日

付けをとおして行われた。応募資格は国民学校の卒業生で年齢が17～20歳、行く先は「富山県の軍需工場」、契約は2年間である。そして、6日付け日本語欄の「出ヨウ 女子挺身隊 内地ノ重要工場へ 手伝ヒニイク」という広告的文章は、「コレハケッシテ チョウヨウ（徴用）デハナククニヲ アイスル マゴコロカラ スンデ シグワンシテ デルノヲ」望んだ。また、14日付けは「女子挺身隊に志願応募者殺到」との記事を掲載している。70余名が応募してきたというのである。ある校長が談話で「父母の理解」を求めているのは、父母の反対が強かったためであろう。「諸施設は完備」「食事は 合 勺でおなかいっぱい食べられる」という不二越の「木村氏談」も掲載されている。

ついで京城府では、6月16日までに、府内の女子中学校や国民学校の校長を集めて、女子挺身隊についての話し合いの会を開き、希望者を募った（毎6・17）。京城の奨忠国民学校高等科2年生であった李鐘淑は、「募集要項には『挺身隊として日本に行って働いたら、女学校の卒業証書がもらえる』と書いて」あったので挺身隊に応募した。受付場所は麻浦国民学校であった（伊藤b、42）。梁春姫が通っていた京城の徳寿国民学校高等科では、2年生であった梁春姫のクラスだけで15名、ほかのクラスからも6～7名ずつ選抜された（『慶北日報』1992年1月16日付け）。

芳山国民学校の教師であった池田正枝は、生徒に挺身隊募集の話をしたときのことを次のように回想している。「クラス全員『いく、いく』と手を挙げる。しかし帰宅して話すと、親は動転（中略）どの家庭でも親子喧嘩がはじまった」（26）。芳山国民学校からはけっきょく5名が出動した。学籍簿には、「挺身隊ノ発表ガアルト父母ヲトキフセテ敢然之ニ参加、遙々海越工、彼地ニ、ニケ年挺身スルコトニナツテキル」と書かれている

(朝鮮問題研究所、5)。なお、校洞国民学校にも3名が挺身隊として動員されたことをしめす学籍簿が残っている(『忠清日報』1992年1月15日付け)。

募集は教会でも行われた。京城府東大門の監理教会からは当時17歳であった2名の「貧しい農家の娘」が送られた。そのときの送別記念写真が『韓国日報』1992年1月16日付けに掲載されている(朝鮮問題研究所、15)。

6月27日、京城府は選考会を開催し(毎7・1)、150名を選出した(毎1945・1・24)。

仁川府でも50名からなる女子勤労挺身隊が結成された。某国民学校の卒業生13名は、同校の応募者27名中から選ばれた記念に、と饞別金5円を献納して「挺身隊の美談」を提供した(毎7・4)。また、永化国民学校では挺身隊として出勤する制服姿の8名を囲んで記念写真を撮った。当時の卒業生によると、「身体が健康で家庭が貧しかった8名」は「金もたくさんもうかるし、勉強もできる」という言葉にだまされて行ったのである(『ハンギョレ新聞』1992年1月17日付け。朝鮮問題研究所、31)。また、ソソリム国民学校では全校生が歓送会を開いて1名を挺身隊に送りだした(『京仁日報』1982年1月17日付け)。

7月2日午後1時から京城府民館で京城隊の壮行会が開かれた。京畿道知事が激励の挨拶を述べた。続いて3時から京畿道庁で仁川隊と合同の京畿道隊壮行会が行われた。会終了後、隊員たちは隊旗と鼓笛隊を先頭に街頭を行進し朝鮮神宮に参拝した(毎7・4)。そして、同日夜、野田伝三・京畿道労務課長に引率され、土居・芳山国民学校長ほか4名の女子訓導に付き添われて出発し、釜山から新潟をへて、6日に富山の不二越へ到着し、入場式を行ったのである(毎7・8。『京城日報』7・3)。

8月22日、女子勤労挺身令が公布・実施される

と、京畿道労務課にはさっそく幾人かの志願者が現れた。しかし、京畿道での募集は行われなかった。不二越への第4陣として第2回京畿道隊の隊員が募集されたのは、翌1945年1月であった。

1月24日付けの『毎日新報』に掲載された京城府の広告には、「来れ、職場は女性を呼ぶ 女子挺身隊ヲ募ル」という文字がおどっている。就業地として不二越工場が明示され、資格は「国民学校終了程度。年齢十三歳以上二十一歳迄ノ女子」、書類「履歴書一通及親権者ノ同意書」などと書かれている。校洞国民学校には高等科の1名がこのとき挺身隊として動員されたことをしめす学籍簿が残っている(『忠清日報』1992年1月15日付け)。選考会は2月15日に生田・京城府勤労課長や不二越工場の職員らが出席して行われた(毎2・17)。

仁川府でも、同様に1月24日、「出身学校か府勤労課へ志願」するよう『毎日新報』をとおして広告した。李鐘淑によれば、「二次募集で」仁川からは30名くらいが不二越に向かっている(伊藤b、46)。仁川の昌栄国民学校には「第2回女子挺身隊志望」と記載された2名の学籍簿が残っている(『京仁日報』1992年1月16日付け)。仁川の国民学校(学校名不明)の教師であった望月京子が「卒業生には女子挺身隊募集の割り当てがきた。卒業したばかりの女生徒二人〔が〕、富山県の不二越へ」行ったと回想している(201)のは、おそらくこのときのことであろう。

開城府では、1月22日に女子勤労挺身隊隊員たちの「奉告祭と壮行会」が行われている(毎2・25)。開城隊の隊長は、戦死した「松井少尉」の妹である(毎6・5)。彼女が「美談」の主人公としてたびたび『毎日新報』に紹介されたことは、後述するとおりである。

京城府・仁川府・開城府、以上の3小隊からなる京畿道中隊(おそらくは150名前後)が出発し

たのは、1945年2月24日であった（毎2・27）。

全羅北道隊は全州の50名と群山の50名から構成されていた。全州の相生国民学校からは5～6年生の10名が動員された（『全北日報』1992年1月15日付け。『全南日報』同前）。また、群山の昭和国民学校の6年生・崔孝順は、校長先生が「女学校にも通える」というので参加した。長田先生に引率され、挺身隊の歌を歌う同級生に見送られて出発した、不二越へは3月2日に到着した、開城以南の650名がいっしょだったという（李泳禧 a）。全羅北道裡里国民学校の6年生の担任であった川岡篤子は、1942年あるいは43年の春に、校長から「できるだけ体格がよく、家の貧しい者を八人選んでほしい。富山の飛行機部品工場に女子挺身隊として送るから」と命じられたという（金・飛田、160）が、これもそのときのことかもしれない。

650名のなかには全羅南道隊100余人が含まれていた。光州の寿昌国民学校の6年生であった金美子（仮名）は、「帰国したら必ず旭高女（現・全南女高）に編入させてやる」という「甘言利説と強要に勝てず」、姜ヨンスン（仮名）ら2名とともに、2月28日に釜山から富山行き連絡船に乗った（『全南日報』1992年1月16日～18日付け）。そして、光州の瑞石国民学校の生徒であった梁日順の証言によると、「連日、挺身隊志願を催促する校長と鈴木先生に苦しめられ2名の学友が『供出』された」。同校の学籍簿には4名が動員されたと記録されている。松汀東国民学校にも7名が動員されたという学籍簿が残されている（『全南日報』1992年1月17日付け）。また、羅州国民学校には1945年に13名が挺身隊として動員されたという学籍簿が残っている（『忠清日報』1992年1月16日付け）。

なお、第1回全羅南道隊の引率者であった孫相玉（当時、教員）は「全羅南道からの二回目の引率は、岡富枝先生でした。この時は富山に百余人

を引率されました」と語っている（伊藤 b、39）。また、金美子によれば、「3名が飢えと栄養失調で死んだ」。また、名古屋から移動してきた寿昌国民学校の先輩4名と「不二越の寄宿舎」で会ったという（『全南日報』1992年1月16日付け）。

1945年2月に不二越に向けて出発したこの650人の中には慶尚北道隊も含まれていたと思われる。「二次募集で仁川（インチョン）の三〇人くらい、三次で大邱（テグ）と慶尚道〔北道であろう〕から五〇人ほどが来ました」という証言がある（伊藤 b、46）。実際、大邱の寿昌国民学校が1945年3月に作成したと思われる朴某の学籍簿には、「不二越鋼材株式会社女子挺身隊員トシテ働ク」という記録が残っている（『慶北日報』1992年1月16日付け）。

慶尚南道釜山の有楽国民学校には1945年に3名が挺身隊として動員されたという学籍簿が残っている（『忠清日報』1992年1月16日付け）。そして、「富山県の飛行機製作工場」に行った、という馬山のソホ国民学校の5年生・金福善ら5名（日本人1名を含む）の学籍簿も残っている。彼女らのそれには、「退学事由」の欄に「挺身隊」と書き込まれている（『慶南新聞』1992年1月17～18日付け）。また、晋州の国民学校6年生・金福達に1944年12月、「召集通知」が舞い込み、その後不二越へ行った（金英達 a、56）のも、姜徳景が「晋州からさらに50名が来ました。その中に私より一歳年下の親戚・姜ヨンスクがいました」という（韓国挺身隊問題対策協議会・挺身隊研究会、原書、277。訳書、291）のも、このときのことであろう。釜山・馬山・晋州からおそらくは150名前後が動員されたものと思われる。

さらに、忠清北道忠州地区の3名の学籍簿に不二越に入所したという記録がある（『忠清日報』1992年1月17日付け）。このときに忠清北道隊も動員されたことを示すものであろう。1945年2月

に不二越に動員された総数650名から、これまで見てきた忠清北道以外の道から動員されたと推定される者の総数550名を差し引くと、忠清北道からは100名前後が動員されたことになる。

余舜珠は、京城府「第3回部隊」とともに不二越の見学にいった父兄代表4名と生田・京城府勤労課長が4月3日に「帰還報告」を行った（毎4・5）という新聞記事と、全羅南道光州の「学籍簿に1945年3月25日、挺身隊に動員」されたという記述がある（出典不明。余本人が確認したかどうか不明）ことを理由に、1945年3月末にも挺身隊が「動員されたものと見える」としている（58）。

しかし、それは疑問である。なぜなら第2回部隊を送ってから「第3回部隊」の報告会までわずか約1か月しかたっていないからである。「第3回部隊」というのは「第2回部隊」の誤りであろう。ちなみに第1回部隊の報告会も派遣後約1か月後に行われている。また、「学籍簿に1945年3月25日、挺身隊に動員」されたという記述があるというのは、一部の新聞の誤報によったもので、3月25日に卒業予定の者が2月25日に出発した、というのが正確であろう。そして、全羅南道からの挺身隊については、その第1陣の引率者であった孫相玉が「二回で終わったらしい」と語っている（伊藤b、39）。ちなみに、第1陣から第4陣までの動員数を合計しただけでもすでに1070～1100名に達しており、『不二越五十年史』に見える挺身隊動員数1090名（68）とほぼ一致する。

3 三菱名航

1944年6月15日、三菱名航の道德工場に全羅南道隊約150名、大江工場に忠清南道隊約150名の「半島女子勤労挺身隊」が動員された（余、92）。彼女たちは約1か月の訓練期間をへて、7月17日、戦闘機作りの現場に立った（伊藤b、22）。

全羅南道隊の元隊員であった姜貞子によると、約150名の内訳は、光州45～46名、木浦45～46名、羅州26名、麗水24名、順天14名であったという（金英達a、44。朝日新聞社、121）計154～156名になる。同じく元隊員であった金福礼によると、光州50名、木浦40名、羅州20名、麗水20～30名、順天15名で（伊藤b、14）、計145～155名である。彼女らは光州に集まってから麗水に行き、船に乗って下関に出て、汽車で名古屋に向かった（高橋、81）。

光州の金福礼は、女学校に進学を準備していたところ、『隣組』の組長に「勤めながら勉強したらどうか」と言われて入隊したという（同上、13）。また、『毎日新報』7月28日付け日本語欄には、「戦う女子挺身隊 母校へ カンゲキノ タヨリ」として、光州府立旭高等女学校と北町国民学校の出身者の手紙が紹介されている。

木浦の朴良徳は、専門学校に通っていたとき、新聞を見て、「学校で勉強ができるなら」と入隊したという（伊藤b、28）。

羅州の梁錦徳は羅州国民学校6年になったとき、憲兵2名と日本人の正木校長が「金もたくさん稼げるし女学校にも入れてやり、帰ってくるときには家一軒買える金を持って帰れるようになる」というので参加したという（戦後責任を問う「閔釜裁判」を支援する会b、4）。「クラス全員が〔行きたいと〕手をあげた。頭が良くて、体が丈夫な九人が選ばれた」。親の許可を得られなかったので、印鑑を持ち出して書類を整えた。それでも親は反対したが、「行かなかったら、親を捕まえると言われて」日本へ行った。「羅州から二十四名行った」と証言している（三菱名古屋・朝鮮女子勤労挺身隊問題を考える会、10～11）。

順天の朴海玉は、母校の校長先生から「女学校にも進学できるし、金も稼げるから」と勧められていったん、日本行きを決めた。しかし、親が駄

目だというので、中止しようとしたが、校長先生から「もし行かなかつたら、お前のオモニは契約を破った罪で、刑務所に行くしかない」と言われた(同上、3~4)。

忠清南道隊には天安・論山・江景から来ていた、と朴良徳が証言している(伊藤b、30)。

約300人を乗せた船は1944年6月、麗水を出発した(同上、34)。数か月後、引率者の孫相玉は、病気の子どもたち「十何人か」を朝鮮に連れ帰った(同上、39)。そして12月7日、東南海地震がおこり、全羅南道隊の6名が死亡した。

『毎日新報』1945年2月26日付けは、全羅南道隊第2回として、「光州、木浦、順天、羅州、麗水5つの国民学校上級生」が「名古屋 航空機製作工場」へと動員されたことを伝えている。しかし、これが名航に動員されたかどうかは確認できない。そして、この記事が伝える行き先には、次の3つの可能性がある。

第1は、「名古屋 航空機製作工場」に行く予定が変更され、富山県の不二越工場に動員された可能性である。同時期に全羅南道から不二越に動員されていること、李炫石の学籍簿調査によると1945年に名古屋に行った者が見つかっていないことも、その可能性が高いことを示している。

第2は、いったん「名古屋 航空機製作工場」に動員されたのち、富山県の井波工場に転属した可能性である。大門・福野・井波の3工場で約650名の挺身隊らが敗戦まで働いていたという(金英達a、52)から、井波工場の約380名がそれかもしれない。

第3は、文字通り「名古屋 航空機製作工場」である。しかし、そのころすでに、名航道德工場の中羅南道隊135名は三菱第11製作所の分散工場である富山県の大門工場に、名航大江工場の忠清南道隊137名は富山県の福野工場に転属されていた(高橋、85。洪、128)のだから、この可能性

は低いと言わざるをえない。

4 その他

現在までのところ、「半島女子勤労挺身隊」が動員されたことがはっきりとしている「内地」の工場は以上の3つである。そのほかに、以下のような情報があるが、いまのところ詳細はわからない。

『富山県警察史』下巻に「〔昭和〕二十年三月までに〔県内の〕朝鮮の女子挺身隊は二千八百名」という記述がある(230~231)。これが正しいとすれば、不二越の1090名と三菱名航の道德工場と大江工場から富山の三菱第11製作所の分散工場に転属した272名とを差し引いた1538名が富山県のその他の工場で働いていたことになる。

和歌山県に動員されたという証言がある。林某が、忠清北道忠州のキョヒョン国民学校・南山国民学校から選ばれた20余名とともに、和歌山県(証人は「わたやま県」と言っている)の軍需工場に行ったというのである(『忠清日報』1992年1月16日付け)。

八幡にもいたことは、『毎日新報』1945年6月7日付けが、朝鮮総督府の局長会議で、八幡で「激讚されている半島女子挺身隊」の活躍ぶりについて報告されたことを伝えていることから明らかである。木村秀明編『進駐軍が移したフクオカ戦後写真集』に出てくる写真の中の「全羅北道女子勤労挺身隊」約150名は八幡にいた可能性がある(戦後責任を問う「関釜裁判」を支援する会b、28)。ちなみに、この写真には、「群山から行った人は1人もいない」という(李泳禧b)。

また、長崎造船などにもいたらしい。「十余名の同胞被害者の話では、被爆1年前の1944年当時爆心地からわずか1キロと離れていない三菱長崎造船所、長崎兵器廠に強制労働のために連れてこられていた黄海道出身の朝鮮人労働者数千名、朝

鮮女学生300余名が一瞬にして爆死したという」(『朝鮮新報』1965年8月19日付け)。長崎川並造船所で組長をしていた朝鮮人男性は、「女子挺身隊200名、韓国のピョンヤン(現北韓 原注)から来ていた。女の子達が苦しくて死にたいなどと言っていた」という証言もある(在日本大韓民国青年会、202)。

さらに、相模海軍工廠にもいた、との証言もある(樋口、13)

どこへ動員されたかはわからないが、江原道の「春川国民学校の運動場には挺身隊として送られる女性たちが召集されて」いた、という証言がある(『江原日報』1992年1月16日付け)。

以上、いずれもくわしいことはわからない。しかし、それぞれの道を単位とする中隊は基本的に約150名で編成されていたと思われる。

女子勤労挺身令

1 女子勤労挺身令

1944年6月6日、国家総動員審議会で、「女子挺身隊に依る勤労協力に関する勅令案要綱」が可決された(大原社会問題研究所、13。佐藤、253)。おそらくそれをうけて、8月22日、女子挺身勤労令が勅令519号として公布され、即日施行された。これは、地方長官が市町村長、その他の団体の長または学校長に対して「隊員ト為ルベキ者ヲ選抜スベキコトヲ命ズルモノトス」などとしたもので(労働省、1132~34)、「これまで上流階級に多いなどといはれてみたいはゆる『挺身隊のがれ』」を「一掃」することを期待された(『写真週報』1944年9月13日号、2)。事実上の徴用であった。実際、『写真週報』1944年9月13日号は次のように書いている。

「地方長官は適格者と認めたる者に挺身勤労令書を交付する。これは男子の徴用令書と同様であり、これが交付されても出勤しない者があれば、さら

に就業命令が発動される。就業命令に違反すると、国家総動員法に問はれて、一年以下の懲役または千円以下の罰金に処せられる」(2)

罰則規定が設けられたのは、このときが初めてであった。公布にあわせて、『毎日新報』8月23日付けには「女子勤労挺身隊の歌：みいくさに仕ふ」が発表され、26日付けと27日付けでは、女子挺身勤労令が朝鮮にも実施されることが報道されている。

こうして、2学期になったころ、女子実業学校であった秋湊学園などに、各校2名ずつ挺身隊に送るようという「命令」がくだった。「送らなければ学校を閉鎖する」という脅しがついていたという。秋湊学園からは1945年5月に1名が日本の軍需工場へ向かったという(中央女子中高等学校同窓会、168~171)。

2 「美談」と「現地報告」

1944年8月上旬、富山の不二越に挺身隊を送り届けて朝鮮に戻った野田・京畿道労務課長は、現地報告会を開いた(毎8・8)。続いて、京城府は8月22日、「女子勤労挺身隊の近況を語る座談会」を開催した。不二越の大内・竹島両顧問と父兄ら30名が出席している(毎8・22)。そのようすは翌日の『毎日新報』に「敢闘の近況を聞いて感激」として報道されている。挺身隊隊員の父母を慰撫し、挺身隊を宣伝するためである。

挺身隊に志願した本人や家族の談話が「美談」としてしばしば『毎日新報』に報道されるようになるのは、女子挺身勤労令が実施されることになった8月22日すぎから約1か月の間である。同紙は8月26日付けで向上女子実業学校卒業生の、29日付けで彰徳家庭女学校生の志願などを報道している。

9月に入ると、3日付けで3名、7日付けで3名の挺身隊志願者を紹介している。そして、8日

付けには、「皆さんも早くいらっしゃい」という隊員の手紙を載せ、初めてもらった「手当て」から20円を飛行機献納寄金として送ってきた人を讃揚している（10日付けの日本語欄でも繰り返されている）。14日付けは、咸鏡南道から挺身隊を志願して京城まで来た女性を紹介している。20日付けには、「血書で女子挺身隊を嘆願した」女性のことが出ている。彼女は、航空隊に入った兄に従いたいというのである。そして、23日付けには、「勤労で新しい教養」を積んでいます、「安心してください」という大成女子商科学院生の院長への手紙を、30日付けには、「楽しい勤労生活」を送っているという挺身隊隊員から『毎日新報』社へきた手紙を掲載している。

10月以降、関連記事は急減するが、それでも、10月29日から31日にかけて、「闘う半島女子挺身隊 現地報告」が連載されている。小見出しには「幸福な寮生活」とあり、本文には「生け花、習字、茶道、裁縫、何をしてもよい」と書かれている。そして、「よく食べ、よく遊んで、仕事もよくやっています」という隊員の声で紹介されている。11月28日付けには、開城国民学校の生徒6名が志願した記事が、12月16日付けには、夫を亡くした女性が子供を実母に預けて挺身隊に志願した記事が出ている。

1945年1月24日に第2回京畿隊の募集が始まると、『毎日新報』は再び「美談」を復活させた。2月9日付けでは「血書を書いて」志願した女性を紹介している。また、特攻隊員として戦死した「松井少尉」の妹が挺身隊を志願したことを報道し（2・15）、「増産の特攻隊として」活躍する彼女の手紙を繰り返し掲載している（4・23、5・27、6・5）。

4月3日、「第3回〔京畿道〕部隊」（「第2回部隊」の誤りであろう）とともに不二越の見学にいった父兄代表4名と生田・京城府勤労課長が

「帰還報告」を行った。「〔挺身隊隊員は〕皆、楽しく精進している」との報告があった、と宣伝されている（毎4・5）。

3 帰国

東麻沼津工場で働いていた挺身隊隊員を含む富士紡績の246人は、1945年9月7日、新潟から船に乗って（いのうえ、212）同月30日に帰国した（小池、120）。

富山の不二越で働いていた挺身隊員約420名は、6月から7月にかけて3回にわけて朝鮮の沙里院に移動した。彼女らは、沙里院新工場の完成日まで一時帰郷して、解放（日本の敗戦）の日を迎えた（不二越五十年史編集委員会、68）。沙里院工場へ転属するにあたって、李鐘淑らは7月17日付けで貯金通帳を渡された。それには、87円76銭と記入されていた。前年7月以来働いた代償である（金・飛田、213）。しかし、それを引き出すことはできなかった。

また、7月には富山市がアメリカ軍によって爆撃され、朝鮮人多数が死亡した（同上）。挺身隊員からも「犠牲者が多く出た」（伊藤b、39）。戦争が終わる前に、全羅南道からの2回目の隊の引率者は、「空襲で工場が爆撃され、犠牲者が多く出たから」「子どもたち全員を連れて朝鮮に戻った」という（同上）。仁川隊の場合は、隊員の乗った船が撃沈され、彼女らは朝鮮へ帰ることができなかった（望月、201）。

不二越に残っていた隊員たちは、1945年8月以降に分散して帰国した。全羅北道隊の崔孝順は、10月16日、帰国の途につき、24日、群山に帰ってきた。その際、8か月分の賃金として170円が支払われたという（李泳禧a）。

かつて三菱名航道徳工場で働いていた人のうち、病気になった者十数名は、1944年の秋、引率してきた孫相玉に連れられて帰国した。また、6

名は、1944年12月の東南海地震で死亡した。その後も道徳工場で働き続け、1945年の正月に富山の大門工場へ転属した全羅南道隊は1945年10月に帰国した。梁錦徳の場合、故郷の全羅南道羅州に10月22日に帰還している（戦後責任を問う「関釜裁判」を支援する会b、6）。

一方、三菱名航大江工場で働き、後に富山の福野工場で働いていた忠清南道隊は8月15日には神戸に向けて出発している（洪、129）。しかし、それまでに、「爆弾の破片にあたって死」んだ子どももいる（三菱名古屋・朝鮮女子勤労挺身隊問題

を考える会、15）。

おわりに

1 動員の概要

これまで述べてきたことの要点（推定を含む）を整理して表にすれば次の通りである。空欄の所は不明である。

2 動員の規模

動員の規模については、「はじめに」で紹介し

出発年	月	日	到着月	日	出身地	動員先	概人数	帰国年	月	日
1944	4				慶尚南道	東麻沼津	100	1945	9	30
	5		5	9	慶尚北道	不二越	70-100			
	6		6	8	慶尚南道	不二越	100		12	
	6		6	15	慶尚北道	不二越	50			
	6		6	15	全羅南道	三菱名航	150		10	
	6		7	6	忠清南道	三菱名航	150		8	
	7	2	7	6	京畿道	不二越	200		6-10	
1945	2	24	3	2	京畿道	不二越	150			
	2	26	3	2	全羅北道	不二越	100		10	
	2	25			全羅南道	不二越	100		8	
	2				慶尚北道	不二越	50			
	2				慶尚南道	不二越	150			
	2				忠清北道	不二越	100			
						東麻沼津	200		9	30
					全羅北道	八幡製鉄所	150			
					平安北道	長崎造船他	200-300			
						相模原	150			
						富山県	1550			
					忠清北道	和歌山県	150			
					江原道		150			

た約20万人という数字と、作成者不明の「朝鮮人労働者（集団移入者）ノ活用ニ就テ」という文書にある「昭和十九年度」（1944年4月～1945年3月）「女子挺身隊」「割当数」750、「移入実数」750（「昭和十九年度」以外は空欄）という数字がある（金b、9）が、ともに正確ではないと考えられる。

これまで、見てきたように、「半島女子勤労挺身隊」の日本への出勤は、ほぼ確実な資料が示すところでは、東麻沼津に約300名、不二越へ約1100名、三菱名航に約300名、小計約1700名である。それに、根拠があいまいな、不二越と三菱第11製作所の分散工場を除く富山県の各工場（1550名）長崎（200～300名）や八幡・相模原・和歌山・未詳地（仮にそれぞれ約150名とする）、小計2350～2450名を加えても、総計は約4050～4150名である。1944年度の「割当数」750、「移入実数」750という数字（同上）に照らしても、多くて4000名止まりであろう。

なお、挺身隊の中には、朝鮮国内と「満州国」に動員された事例もあるが、大多数は富山の不二越、名古屋の三菱に動員されている（李炫石、58。余舜珠、6）。本論文の「はじめに」で紹介した20万名説はとうてい成り立たない。

3. 「半島女子勤労挺身隊」の特色

日本（当時の「内地」）のそれと比べてみた「半島女子勤労挺身隊」の特色の第1は、国民学校の生徒が多かったということであろう。全羅南道の学籍簿に出勤の記録が残っている73名はすべて国民学校の6年生で出勤している（李炫石、56～58）。年齢は、11歳3名、12歳18名、13歳19名、14歳15名、15歳12名、16歳5名である。「内地」の場合、国民学校はおろか女子中等学校の生徒も挺身隊の対象とはならず、卒業して初めて挺身隊の対象となったのである。女子学習院の挺身隊の

対象も18歳以上であった（斉藤、44）。国民学校の6年生が挺身隊隊員として出勤した例は「内地」にはないのではないだろうか。

換言すれば、1992年6月25日までに韓国政府に申告した勤労挺身隊「被害者」245人のうち、「小学校〔国民学校の誤り〕の勤労挺身隊が二百四十四人、高校〔当時の高等女学校あるいは実業学校〕の勤労挺身隊」は1人であった（金・飛田、167）ことに明らかなように、朝鮮では女子中等学校生の挺身隊員がきわめて少ないということである。梨花と淑明の2つの女子専門学校では女子勤労挺身隊が結成されたという事実も動員されたという事実もない。『梨花80年史』『梨花100年史』『淑大50年史』『京畿女高50年史』『進明75年史』『培花60年史』『誠信50年史』『徳成70年史』『啓星50年史』がいずれも挺身隊に言及していないのは、ほとんど関係がなかったからであろう。

国民学校の生徒が多く、女子中等学校の生徒・卒業生が少数なのはなぜだろうか。当時、全羅北道裡里国民学校の教師であった川岡薫子が、校長から「できるだけ体格がよく、家の貧しい者を八人選んでほしい」と言われたのがヒントになる。娘を中等学校に出すほどの比較的豊かな家の生徒・卒業生を動員すれば抵抗が大きくなると警戒されたのではないか。

第2は、隊員が多様な構成員からなっていたことである。厚生省が1943年11月24日の時点で、「学校単位で女子勤労挺身隊を結成させ供出をなさせる」ことを決定していた（毎11・26）にもかかわらず、朝鮮では、前述したように隊員は、同じ道内とはいえ、異なった地域の異なった身分の人々（国民学校生、国民学校卒業生、中等学校生、青年隊隊員）で隊を構成していたのである。

第3に、挺身隊の出勤者数が少なかったことである。前述したように、4000人止まりであり、「内地」の「終戦時における動員」数47万2573人

(労働省、1091)とは、総人口や就学率の違いを考慮しても比べ物にならない。皇民化教育が徹底しえない植民地の民であるがゆえに、動員が難しかったのかもしれない。

4 挺身隊員が慰安婦にされた事例

『毎日新報』1944年10月27日と11月1日に、「許氏」の名前で「『軍』慰安婦急募」の広告がなされている。同紙1945年1月24日に「京城府」の名前で出された「女子挺身隊ヲ募ル」という広告との違いは一目瞭然である。

しかし当時から、挺身隊に参加すると「慰安婦」にされるというわさがある程度広まっていたことも事実である。1944年6月に朝鮮総督府が作成して閣議に提出されたと思われる「官制改正説明資料」には、「未婚女子ノ徴用ハ必至ニシテ中ニ此等ヲ慰安婦トナスガ如キ荒唐無稽ナル流言巷間ニ伝ハリ此等悪質ナル流言ト相俟ツテ勞務事情ハ今後益々困難ニ赴クモノト予想セラル」とある((財)女性のためのアジア平和国民基金、113)。また、三菱名航青年学校教官であった池田英箭は、「韓国では、向こうの親たちが『朝鮮ピ-』(軍隊専用の慰安婦 原注)にさせられるのではないかと不安がっていたのを、絶対にそんなことはない、行儀作法を教え、勉強もさせるからと安心させたそうです」(44)と証言している。

次に、挺身隊員として出動し、その後「慰安婦」にされた、あるいは、させられそうになった、という証言について検討する。

姜徳景が姜貞淑のインタビュー - に応えた証言によると、姜は、1944年6月頃、慶尚南道晋州の吉野国民学校高等科1年生のとき、担任教師に言われて、「女子勤勞挺身隊1期生」として、他からも集められた150人とともに富山県の不二越に行った。それから約2か月後脱走したところ失敗、晋州から第2陣が到着した後、再度脱走したとき

に、憲兵に捕まって「慰安婦」にさせられたという(韓国挺身隊問題対策協議会・挺身隊研究会、原書の273~277、訳書の287~292)。「慰安婦」にされたのは脱走後のことで、「挺身隊」の名で「慰安婦」にさせられたわけではない。

「挺身隊」に入ったと思っていたのに「慰安所」に入っていた、と証言している人に金福童がいる。彼女が慶尚南道梁山で家事を手伝っていた1941年に、区長と班長が日本人とともに家に来て、「挺身隊に娘を送れ」と言われた。下関と台湾を経由して広東で「慰安婦」にさせられたという(韓国挺身隊問題対策協議会・韓国挺身隊研究会、84~88)。

朴スニ(仮名)は、担任に勤められて、慶尚南道陝川国民学校6年生であった1944年9月ごろ、富山へ行った。寄宿舎に入って、先輩の女性から「挺身隊というけれど、軍人たちの相手をする慰安婦だ」と聞かされた。その後、広島・九州に連れていかれたという(同上、225~231)。

金ウンジン(仮名)は、京城の光熙国民学校6年の時に校長・よしむらこうぞうの命令で「挺身隊」として、1944年4~5月ごろに富山の不二越へ行った。1945年2月末ころ、工場に爆弾が落ちて破壊されたために、生き残った30~40名とともに青森へ行った、そこで「慰安婦」にされたという(同上、238~243)。

李在允は、1945年3月、全羅南道潭陽で、姉の代わりに「挺身隊」として連れていかれた。麗水から関麗連絡船に乗ったら、そこには「同じような人が一〇人くらい」いた、下関を経由して東京へ行くと、20人くらいの女の人がいて、「慰安婦」として満州や南洋に行けと言われていた。李は幼かったため朝鮮に戻されたという(伊藤b、66~67。朝日新聞社、122)。

金福童・朴スニ・金ウンジン・李在允の話は、女子勤勞挺身隊として動員された他の人々が語る

話とくいちがいが多い。彼女らが女子勤労挺身隊として動員されたとすれば、それはそのようにだまされたということであって、「集団的に『軍慰安婦』に充当」されたり、「軍慰安所に直結」させられていたわけではなかったものと思われる。

しかし、朴スニと金ウンジンの学籍簿には挺身隊に動員された、という記録がある（韓国挺身隊問題対策協議会・韓国挺身隊研究会、225、239）という。それがなぜなのか、そうした事例はほかにもあったのかどうか、今後の研究課題としたい。

なお、この論文を書きおわって、挺身隊に入ると慰安婦にさせられるという「流言」が本当に流言にすぎなかったのかどうか、それがいまでも韓国で広く事実と信じられているのには何らかの根拠があるのかどうか、史料が得られなくて、十分に検討できなかったことを残念に思う。これまた、今後の課題としたい。

参考文献

日本語（アイウエオ順）

朝日新聞社編『女たちの太平洋戦争 日本軍を見た内外の瞳』（朝日文庫版）朝日新聞社、1997年。

池田英箭「三菱青年学校の思い出」、東南海地震・旧三菱名航道德工場犠牲者調査追悼実行委員会編・発行『悲しみを繰り返さぬようここに真実を刻む 東南海地震・旧三菱名航道德工場の記録』1988年。

池田正枝「強制連行と戦後の責任」『解放教育』1991年12月号。

石川準吉編 a 『国家総動員史 資料編』第1巻、国家総動員史刊行会、1975年。

b 『国家総動員史 資料編』第9巻、国家総動員史刊行会、1980年。

伊藤孝司 a 「軍需工場に動員された朝鮮人少女たち」、『世界』1991年8月号。

編著 b 『<証言> 従軍慰安婦・女子勤労挺身隊』風媒社、1992年。

c 「朝鮮『女子勤労挺身隊』 三菱道徳工場」、朝鮮人強制連行真相調査団編『朝鮮人強制連行調査の記録 中部・東海編〔篇〕』柏書房、1997年。

いのうえせつこ『女子挺身隊の記録』新評論、1998年。

韓国挺身隊問題対策協議会・挺身隊研究会編著、従軍慰安婦問題ウリヨソンネットワーク訳『証言 - 強制連行された朝鮮人軍慰安婦たち』明石書房、1993年。

金英達編 a 『朝鮮人従軍慰安婦・女子挺身隊資料集』神戸学生青年センタ - 出版部、1992年。

b 『「朝鮮女子勤労挺身隊」研究・調査の現状と課題』（レジュメと資料）1995年。

金英達・飛田雄一編『1993 朝鮮人・中国人 強制連行・強制労働 資料集』神戸学生青年センタ - 出版部、1993年。

木村秀明編『進駐軍が写したフクオカ戦後写真集』西図協出版、1983年。

強制連行労働者等に対する未払賃金等請求事件弁護団著・発行『訴状』1992年。

京城日報社編・発行『昭和十九年朝鮮年鑑』1943年。

小池善之「戦時下朝鮮事女性の労務動員 東京麻糸紡績沼津工場の朝鮮人女子挺身隊を手がかりとして」、『静岡県近代史研究』第22号、1996年。

工場管理研究所編『勤労報国隊と女子挺身隊』三和書房、1944年。

近藤英男「朝鮮に於ける学園非常態勢について」、『朝鮮』1944年3月号。

(財) 女性のためのアジア平和国民基金編『政府調査「従軍慰安婦」関係資料集成』第4巻、龍溪書舎、1998年。

- 斉藤勉『新聞にみる東京都女子挺身隊の記録』の
んぶる舎、1997年。
- 在日本大韓民国青年会中央本部編・発行『アボジ
聞かせて あの日のことを 「我々の歴
史を取り戻す運動」報告書』1988年。
- 沢田純三「富山県における強制連行」、朝鮮人強
制連行真相調査団編『朝鮮人強制連行調査
の記録 中部・東海編〔篇〕』柏書房、
1997年。
- 静岡県・戦後補償を考える市民公聴会実行委員会
編・発行『アジア諸国民の怒り 忘れら
れていない日本軍の侵略』1996年。
- 戦後責任を問う「関釜裁判」を支援する会編・発
行a『あやまれ そしてつぐなえ 日本の
道義的国家たるべき義務を求める』1993
年。
- b『強制動員された朝鮮の少女達 あ
やまれ そしてつぐなえpart 』1995年。
- 戦後責任を問う・関釜裁判を支援する会編・発行
『関釜裁判判決文全文 あやまれ そし
てつぐなえPART 』1998年。
- 千田夏光『従軍慰安婦 “声なき女”八万人の
告発』双葉社、1973年。
- 高橋信「旧三菱重工業名古屋航空機製作所道德工
場 「朝鮮女子勤労挺身隊」の閉ざされ
た真相」、「証言する風景」刊行委員会編
『写真集 証言する風景 名古屋発/朝
鮮人・中国人強制連行の記録』風媒社、
1991年。
- 竹内康人「静岡県」、朝鮮人強制連行真相調査団
編『朝鮮人強制連行調査の記録 中部・
東海編〔篇〕』柏書房、1997年。
- 富山県警察本部編・発行『富山県警察史』下巻、
1965年。
- 中谷忠治・河内牧「朝鮮に於ける女子の未婚残有
率に関する若干の統計的考察」、『調査月報』
1944年5月号。
- 沼津女子勤労挺身隊訴訟弁護団著・発行『訴状』
1996年。
- 埴野謙二『『企業責任』の『存在証明』 一五
年戦争期不二越の場合』、古庄正編著『強
制連行の企業責任 徴用された朝鮮人は
訴える』創史社、1993年。
- 埴野謙二・藤岡彰弘「不二越 『一〇〇年訴訟』
にむきあう<私・たち>をつくりだすこと
へ、対不二越訴訟の判決を迎えるにあたっ
て」、山田昭次・田中宏編著『隣国からの
告発 強制連行の企業責任2』創史社、
1996年。
- 樋口雄一「朝鮮人少女の日本への強制連行につい
て 実体〔態〕調査のための覚え書き」、
『在日朝鮮人史研究』第20号、1990年。
- 不二越五十年史編集委員会編・発行『不二越五十
年史』1978年。
- 不二出版編・発行『朝鮮総督府 帝国議会説明資
料』第10巻、1994年。
- 法政大学大原社会問題研究所編『太平洋戦争下の
労働者状態』東洋経済新報社、1964年。
- 洪祥進「朝鮮の青年・少女を挺身隊に 三菱重
工業・雄神地下工場」、兵庫朝鮮関係研究
会編『地下工場と朝鮮人強制連行』明石書
店、1990年。
- 三菱名古屋・朝鮮女子勤労挺身隊問題を考える会
編・発行『三菱名古屋・朝鮮女子勤労挺身
隊問題を考える シンポジウム<戦後補
償と国・企業の責任>』1998年。
- 明治大正昭和新聞研究会編・発行『新聞集成昭和
編年史』1943年、新聞資料出版、1995年。
- 望月京子「空しさだけが残った在韓の教師生活」、
『別冊歴史読本』特別増刊『女性たちの太
平洋戦争』新人物往来社、1994年。
- 森田芳夫編・発行『国民徴用の解説 疑問に答

へて一問一答式に』1944年。

山添達夫「三菱第四菱和寮での思い出」、東南海
地震・旧三菱名航道德工場犠牲者調査追悼
実行委員会編・発行『悲しみを繰り返さぬ
ようここに真実を刻む 東南海地震・三
菱名航道德工場の記録』1988年。
労働省編『労働行政史』第1巻、労働法令協会、
1961年。

朝鮮語文献（カナダラ順）

姜万吉「日本軍『慰安婦』の概念と呼称問題」、
韓国挺身隊問題対策協議会真相調査研究委
員会編『日本軍「慰安婦」問題の真相』歴
史批評社、1997年。

金大商『日帝下強制人力収奪史』正音社、1975年。
金文淑『天皇の免罪符 侵略戦争はまだ終わっ
ていない』地平、1994年。

李泳禧 a「崔孝順インタビュー - 」1998年8月16日。

李泳禧 b「崔孝順インタビュー - 」1998年9月5日。

李炫石「光州直轄市・全南地域の挺身隊出挺実相」、
『第7回国史編纂委員会史料調査委員会の
発表要旨 全羅南道発表要旨』1992年。

鄭鎮星「序文」、韓国挺身隊問題対策協議会・韓
国挺身隊研究会編『強制連行された朝鮮人
軍慰安婦たち 証言集2』ハヌル、1997年。

鄭惠瓊「崔福年インタビュー - 」1995年10月9日。

朝鮮問題研究所編・発行『明らかになった女子挺
身隊の実相 強制連行、蔑視と虐待の現
場』1990年。東京。

中央女子中高等学校同窓会編・発行『われらの黄
信徳先生』1971年。

韓国挺身隊問題対策協議会・挺身隊研究会編『強
制連行された朝鮮人軍慰安婦たち 証言集
1』ハヌル、1993年。

韓国挺身隊問題対策協議会・韓国挺身隊研究会編
『強制連行された朝鮮人軍慰安婦たち』ハ

ヌル、1997年。

付 記

史料収集などでお世話になった金英達、李泳
禧、鄭惠瓊、崔孝順、加納実紀代、小池善之、小
出裕、国分麻里、花房俊雄、藤岡彰弘、布袋敏博、
堀山明子の各氏に感謝する。

『新女性』1944年8月号に「女子挺身隊は征
く」という座談会の記録が、『日本婦人（朝鮮版）』
1945年1月号に「闘う半島女子挺身隊」という文
章があることがわかっているが、入手できなかった。

「半島女子勤労挺身隊」に関する文献・証言
を御存知の方は、〒408-0036 山梨県長坂町中丸
3565 高崎宗司宛にお知らせいただければありが
たい。